

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月28日

【事業年度】 第34期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社小田原エンジニアリング

【英訳名】 Odawara Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮脇伸郎

【本店の所在の場所】 神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 石塚立身

【最寄りの連絡場所】 神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 石塚立身

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高	(千円)	4,444,684	3,035,271	4,148,578	5,068,721	5,206,244
経常利益	(千円)	761,706	140,680	561,731	885,713	517,715
当期純利益	(千円)	339,190	82,403	308,640	419,709	224,347
包括利益	(千円)	-	-	-	389,498	243,880
純資産額	(千円)	7,150,008	7,070,986	7,279,068	7,579,925	7,706,662
総資産額	(千円)	8,857,291	8,355,887	9,635,245	9,957,019	9,226,405
1株当たり純資産額	(円)	1,213.89	1,200.86	1,243.27	1,294.89	1,316.57
1株当たり当期純利益金額	(円)	57.57	13.99	52.60	71.70	38.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	80.7	84.6	75.5	76.1	83.5
自己資本利益率	(%)	4.8	1.2	4.3	5.6	2.9
株価収益率	(倍)	8.0	31.8	17.5	11.2	18.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	469,681	819,352	405,378	30,834	634,937
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	712,493	1,569,958	576,150	146,093	1,065,458
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	57,598	117,929	82,615	88,154	116,626
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,655,262	761,343	498,708	577,924	2,161,929
従業員数	(人)	144	147	153	162	166

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高	(千円)	4,002,429	2,822,606	3,964,802	4,789,661	5,017,010
経常利益	(千円)	695,711	137,693	544,889	814,396	461,842
当期純利益	(千円)	301,590	79,953	311,775	373,556	186,067
資本金	(千円)	1,250,816	1,250,816	1,250,816	1,250,816	1,250,816
発行済株式総数	(株)	6,392,736	6,392,736	6,392,736	6,392,736	6,392,736
純資産額	(千円)	7,038,176	6,998,449	7,226,733	7,501,501	7,587,410
総資産額	(千円)	8,526,505	8,201,989	9,526,597	9,896,151	9,087,770
1株当たり純資産額	(円)	1,194.90	1,188.55	1,234.33	1,281.50	1,296.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	20 (-)	10 (-)	15 (-)	20 (-)	10 (-)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	51.19	13.58	53.13	63.81	31.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	82.5	85.3	75.9	75.8	83.5
自己資本利益率	(%)	4.3	1.1	4.4	5.1	2.5
株価収益率	(倍)	9.0	32.8	17.4	12.5	22.0
配当性向	(%)	39.1	73.6	28.2	31.3	31.5
従業員数	(人)	98	100	105	111	121

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第30期の1株当たり配当額は、設立30周年記念の特別配当10円を含んでおります。
4 第32期の1株当たり配当額は、特別配当5円を含んでおります。
5 第33期の1株当たり配当額は、株式公開20周年特別配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

当社(昭和54年5月21日設立、平成2年6月26日に商号を寿自動車工業株式会社から株式会社小田原エンジニアリングに変更、平成2年7月3日に本店を神奈川県川崎市から神奈川県小田原市に移転、株式の額面金額50円)は、株式会社小田原エンジニアリング(昭和54年10月15日設立、本店所在地・神奈川県足柄上郡開成町)の株式の額面金額を変更するため平成3年1月1日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

従って、実質上の存続会社は、被合併会社である株式会社小田原エンジニアリング(神奈川県足柄上郡開成町所在)であるため、本報告書の記載事項につきましては、実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を表示しております。

当社は昭和54年10月株式会社小田原鉄工所(昭和25年10月有限会社小田原鉄工所設立、昭和28年1月株式会社小田原鉄工所に改組)の電装事業部から分離・独立して資本金1,000万円で設立されたもので、会社設立以降の主な変遷は以下の表のとおりであります。

年月	事項
昭和54年10月	株式会社小田原鉄工所から分離・独立して資本金1,000万円で神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地に株式会社小田原エンジニアリングを設立。
昭和55年7月	生産力増強のため、本社組立工場を増築。
昭和61年5月	米国に100%子会社であるODAWARA AMERICA CORP.を設立。
昭和61年11月	同業者である米国OTT-A-MATIC INC.を買収し、傘下に加える。同時に社名をODAWARA AUTOMATION INC.に変更し北米拠点とする。
昭和63年4月	生産力増強のため、新潟県長岡市に100%子会社である株式会社小田原オートメーション長岡(現・連結子会社)を設立。
平成元年4月	株式会社小田原鉄工所から賃借していた本社工場の土地、建物を同社から一括購入。
平成元年6月	業務拡大のため、本社工場の隣接地に事務所棟増築。
平成2年4月	事業拡大のため、米国ODAWARA AUTOMATION INC.の本社工場を新築、移転。
平成3年1月	株式会社小田原エンジニアリング(神奈川県小田原市所在、形式上の存続会社)は、株式会社小田原エンジニアリング(神奈川県足柄上郡開成町所在、実質上の存続会社)を株式の額面金額変更のため吸収合併。
平成3年3月	本店を神奈川県小田原市から神奈川県足柄上郡開成町へ移転。
平成3年4月	生産力増強のため、株式会社小田原オートメーション長岡の工場増築。
平成3年7月	株式を日本証券業協会の店頭売買銘柄として登録。
平成5年7月	イタリアのAtop S.p.A.設立時、資本参加し合併企業とする。
平成7年3月	生産能力増強のため、工場用地を本社工場の近隣に取得。
平成8年7月	米国ODAWARA AUTOMATION INC.の少数株主持分を買取り100%子会社とする。
平成8年11月	生産能力増強のため、米国ODAWARA AUTOMATION INC.の本社組立工場を増築。
平成15年8月	中華人民共和国上海市に日本小田原機械工程株式会社上海代表処(上海事務所)を開設。
平成16年12月	日本証券業協会の店頭銘柄より、ジャスダック証券取引所に上場換えする。
平成17年10月	北米市場におけるモーター製造業界の衰退に対応するため、(旧)ODAWARA AUTOMATION INC.は、その事業の一部を新設した(新)ODAWARA AUTOMATION INC.へ移行し、社名をTIPP AUTOMATION INC.(現・ODAWARA AUTOMATION INC. 連結子会社)と変更。
平成21年12月	米国子会社3社について、TIPP AUTOMATION INC.(ODAWARA AUTOMATION INC.に社名変更)を存続会社として合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成22年12月	中華人民共和国広東省広州市に日本小田原機械工程株式会社広州代表処(広州事務所)を開設。

3 【事業の内容】

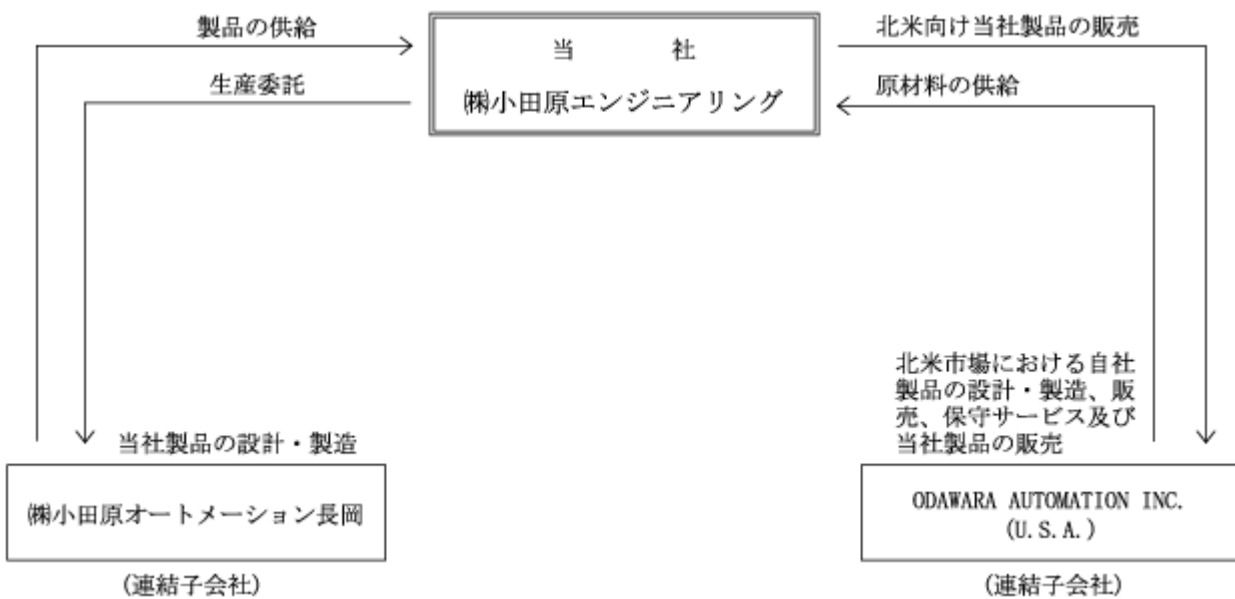
当社グループは連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）と子会社2社で構成され、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容と各社の位置づけは次のとおりであります。

当社はモーター用巻線設備を開発、設計・製造、販売し、在外連結子会社であるODAWARA AUTOMATION INC.は、北米向けを中心にモーター用巻線設備の設計・製造、販売、保守サービス及び当社製品の販売をしております。また、国内連結子会社である株式会社小田原オートメーション長岡は、当社技術指導のもと当社製品を設計・製造し、当社が仕入れております。

なお、当社グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、単一のセグメントであります。従いまして、「事業の内容」について、セグメント情報の開示は行っておりません。

以上述べた事項の概要を図に示すと次のとおりであります。



(注) 当社は、株式会社小田原オートメーション長岡へ土地、建物及び生産設備を賃貸しております。

4 【関係会社の状況】

当社グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、単一のセグメントであります。従いまして、「関係会社の状況」について、セグメント情報の開示は行っておりません。

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)		
(株)小田原オートメーション長岡	新潟県長岡市	30,000千円	モーター用巻線設備の設計・製造	100	4	1	製品の仕入・設計及び部品の外注	建物・土地・機械装置等の賃貸
ODAWARA AUTOMATION INC.	米国オハイオ州ティップ市	289,263米ドル	モーター用巻線設備の設計・製造、販売、保守サービス及び当社製品の販売	100	3	-	原材料の仕入・製品の販売他	-

- (注) 1 株式会社小田原オートメーション長岡は、特定子会社に該当いたします。
2 株式会社小田原オートメーション長岡、ODAWARA AUTOMATION INC. は売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下でありますので主要な損益情報等の記載を省略しております。
3 上記の子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

当社グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、単一のセグメントであります。従いまして、「従業員の状況」について、セグメント情報の開示は行っておりません。

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
研究開発・設計関連部門	50
生産・購買関連部門	88
営業関連部門	13
管理部門	15
合計	166

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 当社グループは、単一セグメントであるため、部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
121	41.7	14.8	6,420,209

部門の名称	従業員数(人)
研究開発・設計関連部門	44
生産・購買関連部門	54
営業関連部門	12
管理部門	11
合計	121

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、単一セグメントであるため、部門別の従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち当社においては、組合員66人(平成24年12月31日現在)により労働組合が構成され、全労連・全国一般労働組合に属しております。労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等による緩やかな回復傾向で始まったものの、欧州債務危機に端を発した世界景気の減速や長期化する円高等を背景に、企業の生産活動や輸出が減少するなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

一方世界経済は、中国では景気拡大のテンポがやや鈍化し、米国では弱めの回復テンポが続き、欧州では景気が弱含むなど、全体としては弱い回復基調で推移しました。

このような状況下、当社グループにおきましては、国内外のモーター製造業界の設備投資動向に沿った製品を提供すべく、積極的な営業活動を展開するとともに、更なる技術開発とコストダウンに努め、お客さまに満足いただける生産効率の向上に寄与する製品を開発いたしました。

代表的なものとしたしましては、モーターのコストダウンを可能にした電動パワーステアリング用全自動ラインシステム、生産性を15%向上させた家電・自動車用ブラシレスモーター高速巻線機を開発、製品化いたしました。

このように積極的な営業活動を展開し、受注高は3,929百万円（前期比21.1%減）、受注残高は2,795百万円（前期比31.3%減）、また、生産高は5,057百万円（前期比4.6%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの営業成績といたしましては、中国向け家電用モーター設備や電気自動車用モーター巻線ライン、ハイブリッドカー用モーター巻線ライン等が好調に推移したことで、個別売上高が過去最高を記録し、連結売上高は5,206百万円（前期比2.7%増）となりました。

利益面につきましては、開発要素の高い大口案件が原価率を押し上げた影響で、営業利益は476百万円（前期比42.7%減）、経常利益は517百万円（前期比41.5%減）となりました。また、厚生年金基金を任意脱退することに伴う脱退損失引当金繰入額131百万円を特別損失に計上した結果、当期純利益は224百万円（前期比46.5%減）となりました。

当社グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行う単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。なお、セグメント情報の関連情報の概要は、製品及びサービスごとの売上高について、回転子用巻線設備は979百万円（前期比163.1%増）、固定子用巻線設備は3,072百万円（前期比2.1%増）、その他改造、修理、部品は1,154百万円（前期比31.6%減）となりました。地域ごとの売上高は、日本では1,756百万円、中国では2,041百万円、北米では745百万円、その他の地域では662百万円となり、当社グループの海外売上高の割合は66.3%（前期比0.7ポイント減）になりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,584百万円（274.1%）増加し、2,161百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度に比べ604百万円（1,959.2%）増加し、634百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益382百万円、売上債権の減少額662百万円及びたな卸資産の減少額677百万円等であります。また、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額345百万円、前受金の減少額366百万円及び法人税等の支払額489百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は前連結会計年度に比べ919百万円（629.3%）増加し、1,065百万円となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払出による収入（純額）250百万円及び有価証券（譲渡性預金）の取得・償還による純収入900百万円等であります。また、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出67百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ28百万円（32.3%）増加し、116百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払額116百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、単一のセグメントであります。従いまして、「生産、受注及び販売の状況」について、セグメント情報の開示は行っておりません。このため、「生産、受注及び販売の状況」については、製品の品目別に分類し、表示しております。

(1) 生産実績

製品の品目	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比(%)
回転子用巻線設備(千円)	1,116,993	315.7
固定子用巻線設備(千円)	2,745,873	80.7
その他改造、修理、部品(千円)	1,194,928	77.4
合計(千円)	5,057,795	95.4

- (注) 1 金額は販売価格によるものであります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

製品の品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
回転子用巻線設備	1,062,780	222.8	361,021	130.2
固定子用巻線設備	1,997,658	64.2	1,965,670	64.6
その他改造、修理、部品	869,089	62.5	469,119	62.2
合計	3,929,528	78.9	2,795,811	68.7

- (注) 1 金額は販売価格によるものであります。
2 受注高には、受注取消・変更、為替レートの変動による調整額を含んでおります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

製品の品目	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	前年同期比(%)
回転子用巻線設備(千円)	979,023	263.1
固定子用巻線設備(千円)	3,072,691	102.1
その他改造、修理、部品(千円)	1,154,528	68.4
合計(千円)	5,206,244	102.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日産トレーディング株式会社	-	-	777,302	14.9
三笠株式会社	-	-	563,059	10.8
日本明和株式会社	849,562	16.8	-	-
佐藤工機株式会社	829,170	16.3	-	-
合肥凌達圧縮机有限公司	679,000	13.4	-	-
合計	2,357,732	46.5	1,340,361	25.7

- (注) 1 日産トレーディング株式会社は当連結会計年度で主要顧客に該当したものであります。なお、同社に対する前連結会計年度の販売高は、44,874千円(総販売実績に対する割合0.9%)であります。
2 三笠株式会社は当連結会計年度で主要顧客に該当したものであります。なお、同社に対する前連結会計年度の販売高は、2,553千円(総販売実績に対する割合0.1%)であります。
3 日本明和株式会社は当連結会計年度で主要顧客に該当しなくなりました。なお、同社に対する当連結会計年度の販売高は、228,639千円(総販売実績に対する割合4.4%)であります。
4 佐藤工機株式会社は当連結会計年度で主要顧客に該当しなくなりました。なお、同社に対する当連結会計年度の販売高は、10,321千円(総販売実績に対する割合0.2%)であります。
5 合肥凌達圧縮机有限公司は当連結会計年度で主要顧客に該当しなくなりました。なお、同社に対する当連結会計年度の販売高は、9,760千円(総販売実績に対する割合0.2%)であります。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、創業以来、社是である「開拓の精神で顧客に奉仕する」をモットーに、モーター用巻線設備の総合メーカーとして世界中に広がるお客さまの生産性アップ、省力化に貢献することを経営の基本方針としております。

当社グループの開発したモーター用巻線設備が、お客さまに十分満足いただけるものとなって、更にお客さまの生産された多様なモーターが組み込まれた数々の家電製品、自動車、産業機器、OA・AV機器等が、世界中の人々の生活を豊かにすることによって、社会貢献を果たしたいと考えております。

こうした方針に基づき、事業の成長と安定に全力を尽くし、より一層の経営基盤の強化を図り、社会的信頼の向上を目指すとともに、株主及び投資家の皆さまにとって魅力ある企業グループとなることが重要であると考えております。

(2) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、投資単位の引下げが株式の流動性向上と株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策であると理解しており、その考えに基づき1単元の株式数を100株にしております。

なお、当社としましては、今後も引き続き株式市場の動向を注視し、必要な対応をしてゆく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、市場占有率のみならず、技術的に当社グループのモーター巻線機がグローバルスタンダードとなり、モーター用巻線設備のトップメーカーの地位を確固たるものにすることを目標に、グループ一丸となって社業に専念しております。

また、これを具体化する企業目標として、研究開発による技術力向上、生産面の効率化追求、分かり易く時代にマッチした社内諸制度の改善などをメイン課題とした中長期計画を展開しております。

なお、当社グループが目指す経営指標としては、連結売上高経常利益率は10%以上、連結自己資本利益率(連結株主資本利益率・ROE)は5%を掲げております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営目標の実現のため、時代の変化に即応したグローバルな営業活動を展開するとともに、スピーディーな経営を行い、常にお客さまの新たなニーズに応える製品開発に注力し、品質向上と徹底したコストダウン、短納期化に取り組んでおります。

このため、中期計画に掲げる課題のほか、グループ会社全体の連携の見直しと効率的な事業運営の見直しなど、具体的な課題に取り組んでおります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社グループの事業状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年3月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需要予測について

当社グループが扱うモーター用巻線設備のお客さまは、家電分野、自動車分野、電動工具等産業機器分野、OA・AV機器分野等の製造会社であり、当社グループはモーター用巻線設備製造事業に特化し、その専門メーカーとしての地位を確固たるものとするべく経営努力しております。しかしながら、当社グループの受注・生産活動は、各分野の技術革新動向や設備投資動向等に左右されるため、当社グループ独自での将来予測が困難であります。このため、想定していた技術革新動向や設備投資動向等の前提条件と実際の結果が異なる場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品・新技術の研究開発について

当社グループは、モーター巻線技術を応用してお客さまのニーズにマッチした新製品・新技術を開発し、モーター製造業界の分野へ製品・サービスを供給しております。これらの開発において、近年、技術革新のスピードもますます速まり、ニーズの多様化も急激に進んでおります。今後、開発競争はますます激化すると思われる、予想を上回る新技術の出現やモーター製造業界の動向の激変によっては、当社の研究開発費の負担も大きくなり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 地震等自然災害や事故について

当社グループの国内における生産拠点は、本社工場(神奈川県足柄上郡開成町)、国内連結子会社工場(新潟県長岡市)、北米市場での販売・保守サービス拠点は在外連結子会社工場(米国オハイオ州ティップ市)となっておりますが、連結子会社工場の生産活動は、本社工場と緊密に連携し、依存しております。このため、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの一部の生産設備が壊滅的な被害を被った場合、生産及び出荷が遅延することにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 北米市場の縮小について

当社グループの北米における販売・保守サービス拠点である在外連結子会社(米国オハイオ州ティップ市)は、その受注・生産活動の大部分を北米市場に依存しており、北米及び周辺の経済動向に大きく左右されます。このため、北米市場におけるモーター製造業界の衰退が更に顕著となった場合、当社の投融資に関して回収懸念が強まり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 不動産売買契約

当社は、平成24年11月27日開催の取締役会において、以下の固定資産の取得を決議し、不動産売買契約を締結しております。

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約締結日	引渡予定日	契約内容	取得価格 (百万円)
(株)小田原エンジニアリング	(株)ソキア・トプコン	日本	平成24年 12月7日	平成25年 3月29日	神奈川県足柄上郡松田町の土地・建物の売買契約	1,041

6 【研究開発活動】

当社グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、単一のセグメントであります。従いまして、「研究開発活動」について、セグメント情報の開示は行っておりません。このため、研究開発費は、当社グループの総額のみを表示しております。

当社グループは、多様化するお客さまのニーズに応えるとともに、他社製品との差別化、製品のオリジナリティー化をモットーに研究開発活動を行っており、製品の高付加価値化及びソフト技術・システム技術の開発による非価格競争の強化に積極的に取り組んでおります。

当社グループの研究開発活動については、原則として当社が巻線機及びその前後工程を処理する機械システムの研究開発の全般を担当しております。また、必要に応じて当社グループ間の技術交流を行っておりますが、国内においては株式会社小田原オートメーション長岡が当社の研究開発活動に協力する体制をとり、一方、海外においてはODAWARA AUTOMATION INC.が当社の支援のもとに研究開発活動を担当する体制をとっております。

当社グループの研究開発活動としましては、マーケットのニーズをとらえて独自に研究開発するものと、当社グループが完全受注生産方式を採用しているため、各お客さまより要望されて個別に研究開発しながら製品にするものがあります。

前者の当社グループ独自の研究開発活動としましては、各種モーターに対応できる汎用巻線機の高速制御の開発であります。また、後者の研究開発活動としましてはモーターのコストダウンを可能にした電動パワーステアリング用全自動ラインシステム、生産性を15%向上させた家電・自動車用ブラシレスモーター高速巻線機を開発、製品化いたしました。

また、研究開発活動を継続している主なものとしましては、高速巻線と高占積率に対応できるサーボテンションであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は39百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、適切な見積り及び判断を行っております。

(2) 経営成績の分析

引き続き厳しい事業環境が続くなか、当社グループはモーター製造業界の設備投資動向に沿った製品を提供すべく、積極的な営業活動を展開するとともに、更なる技術開発とコストダウンに努め、お客さまに満足いただける生産効率の向上に寄与する製品を開発いたしました。

代表的なものとしたしましては、モーターのコストダウンを可能にした電動パワーステアリング用全自動ラインシステム、生産性を15%向上させた家電・自動車用ブラシレスモーター高速巻線機を開発、製品化いたしました。

このように積極的な営業活動を展開し、受注高は3,929百万円（前期比21.1%減）、受注残高は2,795百万円（前期比31.3%減）、また、生産高は5,057百万円（前期比4.6%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの営業成績といたしましては、中国向け家電用モーター設備や電気自動車用モーター巻線ライン、ハイブリッドカー用モーター巻線ライン等が好調に推移したことで、個別売上高が過去最高を記録し、連結売上高は5,206百万円（前期比2.7%増）となりました。

利益面につきましては、開発要素の高い大口案件が原価率を押し上げた影響で、営業利益は476百万円（前期比42.7%減）、経常利益は517百万円（前期比41.5%減）となりました。また、厚生年金基金を任意脱退することに伴う脱退損失引当金繰入額131百万円を特別損失に計上した結果、当期純利益は224百万円（前期比46.5%減）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.6%減少し、7,916百万円となりました。これは主に、現金及び預金が733百万円、電子記録債権が112百万円、前払金が105百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が773百万円、有価証券（譲渡性預金）が299百万円、商品及び製品が178百万円、仕掛品が497百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、1,309百万円となりました。これは主に、投資有価証券が26百万円増加し、有形固定資産が37百万円及び繰延税金資産が23百万円減少したこと等によるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.3%減少し、9,226百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて41.5%減少し、1,206百万円となりました。これは主に、厚生年金基金脱退損失引当金が131百万円増加し、支払手形及び買掛金が344百万円、未払法人税等が298百万円、前受金が364百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、313百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて36.1%減少し、1,519百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、7,706百万円となりました。これは主に、当期純利益計上等による利益剰余金107百万円の増加等によるものであります。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローについては、第2事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの項目をご参照下さい。なお、キャッシュ・フロー指標等のトレンドは以下のとおりであります。

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率(%)	75.5	76.1	83.5
時価ベースの自己資本比率(%)	56.1	47.0	44.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5,131.9	-	-

(注) 自己資本比率

: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 平成22年12月期、平成23年12月期及び平成24年12月期については、有利子負債残高が無かったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率の記載を省略しております。
- 平成23年12月期及び平成24年12月期については、利払いが無かったため、インタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

第3 【設備の状況】

当社グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、単一のセグメントでありま
す。従いまして、「設備の状況」について、セグメント情報の開示は行っておりません。

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、工作機械や大型複合機の更新、三次元測定機の増設、生産管
理システムのカスタマイズ及び増設等、総額95百万円(ソフトウェア25百万を含む)の設備投資を実施いた
しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業 員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (神奈川県足柄上郡 開成町)	統括業務施設・ モーター用巻線 機生産設備	92,680	86,372	551,760 (11,873.48)	75,065	805,878	121

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の工具、器具及び備品及び無形固定資産のソフトウェアでありま
す。

(2) 国内子会社

(平成24年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)小田原 オート メーション 長岡	本社工場 (新潟県 長岡市)	モーター 用巻線機 生産設備	42,640 [41,809]	47,603[11,111]	71,324 (4,136.44) [71,324] [(4,136.44)]	9,500 [371]	171,069[124,617]	34

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の工具、器具及び備品及び無形固定資産のソフトウェアでありま
す。

3 []内の数字は当社から賃貸中のものを内書きで表示しております。なお、建物及び構築物については、当社か
ら賃貸中のもの(33,959千円)に加え、当社が使用しているもの(7,849千円)を含んでいます。また、土地に
ついては、当社から賃貸中のもの(60,896千円)に加え、当社が使用しているもの(10,428千円)を含んでい
ます。

(3) 在外子会社

(平成24年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ODAWARA AUTOMATION INC.	本社工場 (米国オハイオ州 テイップ市)	統括業務施設・モーター用巻線機生産設備	56,060	-	22,230 (22,561.30)	2,644	80,936	11

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、事業環境、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は連結会社各社が個別に立案し、当社がグループ内の調整及び実行時の決裁を行っております。

また、当社は現在、神奈川県足柄上郡開成町に本社事務所・工場を構えておりますが、生産能力の向上、電気自動車・ハイブリッドカー向け大型設備対応、IT機能の強化による業務効率の向上等のため、神奈川県足柄上郡松田町に土地・建物を取得することといたしました。なお、今回の固定資産取得に伴い、本社事務所・工場の一部機能を移転し、将来的には取得した土地に工場等を建設する予定であります。

当該土地・建物の取得価格は1,041百万円、敷地面積は17,903.21㎡(公簿)、引渡予定日は平成25年3月29日であり、取得資金については自己資金を充当する予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,392,736	6,392,736	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年8月20日(注)	1,065,456	6,392,736	-	1,250,816	-	1,580,813

(注) 1株を1.2株に株式分割

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	8	33	9	-	829	886	-
所有株式数(単元)	-	7,408	64	3,979	3,077	-	49,328	63,856	7,136
所有株式数の割合(%)	-	11.6	0.1	6.2	4.8	-	77.3	100.0	-

(注) 自己株式は「個人その他」に5,391単元及び「単元未満株式の状況」に33株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
津川 高行	東京都町田市	2,062	32.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	343	5.4
株式会社横浜銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	289	4.5
津川 晃弘	東京都町田市	220	3.4
西村 正明	神奈川県秦野市	216	3.4
津川 善夫	神奈川県小田原市	201	3.2
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT(常任代理人シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2-3-14)	184	2.9
小田原エンジニアリング従業員持株会	神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地	165	2.6
株式会社小田原機器	小田原市中町1-11-3	151	2.4
エスアイエツクス エスアイエスエルティーデー(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	108	1.7
計	-	3,943	61.7

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式539千株(発行済株式総数に対する割合:8.4%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 343千株

3 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から、平成24年11月22日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成24年11月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	457	7.15

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 539,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式5,846,500	58,465	-
単元未満株式	普通株式 7,136	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,392,736	-	-
総株主の議決権	-	58,465	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡開成町吉 田島4289番地	539,100	-	539,100	8.4
計	-	539,100	-	539,100	8.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	100	69,160
当期間における取得自己株式	28	20,580

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	539,133	-	539,161	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、長期的な視野にたつて、安定的な成長と経営体質の強化のため、内部留保の充実を図りながら、株主の皆さまへ安定的な配当を継続して行うことを基本としております。その他の利益還元につきましては、業績、経済情勢、業界の動向、配当性向等を総合的に勘案し、決定いたします。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。剰余金の配当の決定機関につきましては、期末配当は株主総会ですが、取締役会決議により中間配当できる旨、定款に定めております。

この方針に従い、当期の剰余金の配当につきましては、当社の財務状況及び当期の業績等を総合的に勘案し、1株当たり10円の普通配当とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的視野に基づいた研究開発や事業規模拡大のために充当してゆく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年3月28日 定時株主総会決議	58	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	860	650	929	985	810
最低(円)	390	330	435	560	637

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	681	670	709	660	660	700
最低(円)	651	645	637	640	644	661

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		津川 高行	昭和24年7月12日生	昭和47年4月 ㈱小田原鉄工所入社 昭和54年10月 当社取締役就任 昭和54年12月 ㈱小田原鉄工所取締役 昭和55年1月 当社専務取締役就任 昭和58年12月 当社代表取締役社長就任 昭和63年4月 ㈱小田原オートメーション長岡代 表取締役社長就任 平成16年2月 ODAWARA AUTOMATION INC. 代表取締役就任(現任) 平成16年3月 当社代表取締役会長就任(現任)	平成 24年 3月 から 2年	2,062
代表取締役 社長	設計部長兼 管理部担当	宮脇 伸郎	昭和28年2月24日生	昭和54年4月 ㈱小田原鉄工所入社 平成9年1月 当社設計部長 平成15年3月 ㈱小田原オートメーション長岡取 締役就任 平成15年3月 当社取締役就任 設計部長 平成18年1月 当社取締役 開発担当部長 平成20年3月 当社取締役 設計部長 平成22年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成22年4月 ㈱小田原オートメーション長岡代 表取締役社長就任(現任) 平成22年4月 ODAWARA AUTOMATION INC. CEO就任(現任)	平成 24年 3月 から 2年	20
取締役	営業部長	保科 雅彦	昭和35年2月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年2月 当社国内営業担当部長 平成15年3月 当社取締役就任 営業部長(現任) 平成23年3月 ㈱小田原オートメーション長岡取 締役就任(現任)	平成 24年 3月 から 2年	15
取締役	海外営業担 当部長	湯山 信介	昭和32年2月28日生	昭和54年4月 ㈱小田原鉄工所入社 平成15年2月 当社海外営業担当部長 平成17年3月 当社取締役就任 海外営業担当部 長(現任)	平成 24年 3月 から 2年	18
取締役	製造部長	平野 雅敏	昭和24年3月8日生	昭和46年9月 ㈱小田原鉄工所入社 平成17年1月 当社機械設計部長 平成17年3月 ㈱小田原オートメーション長岡取 締役就任(現任) 平成18年1月 当社製造部長兼品質管理部長 平成20年8月 当社執行役員製造部長 平成24年3月 当社取締役製造部長就任(現任)	平成 24年 3月 から 2年	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		長井 紘	昭和17年3月18日生	昭和42年4月 プライスウォーターハウス会計事務所(現あらた監査法人)入社 昭和47年7月 公認会計士登録 昭和50年1月 トウシュロス会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和62年6月 同法人代表社員 平成19年3月 当社常勤監査役就任(現任) 平成19年3月 ㈱小田原オートメーション長岡監査役就任(現任)	平成23年3月から4年	9
常勤監査役		米村 邦男	昭和21年11月19日生	昭和45年4月 ㈱横浜銀行入行 平成10年3月 当社取締役就任 管理部長 平成16年3月 当社取締役 管理部担当兼内部監査室長 平成17年3月 ㈱小田原オートメーション長岡取締役就任 平成23年3月 当社常勤監査役就任(現任)	平成23年3月から4年	21
監査役		山上 大介	昭和21年11月24日生	昭和50年11月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和56年9月 公認会計士登録 平成2年7月 同法人社員 平成12年8月 山上公認会計士事務所開設、同所長(現任) 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	平成23年3月から4年	2
監査役		石原 修	昭和35年2月17日生	昭和62年4月 東京弁護士会登録 西村真田法律事務所入所 平成2年10月 TMI総合法律事務所入所 平成9年4月 同事務所パートナー(現任) 平成16年1月 最高裁判所司法研修所民事弁護教官 平成22年3月 当社監査役就任(現任)	平成23年3月から4年	0
計						2,155

- (注) 1 常勤監査役長井紘及び、監査役山上大介、監査役石原修は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
加瀬 兼司	昭和9年2月3日生	昭和44年10月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和46年3月 公認会計士登録 昭和57年5月 同法人代表社員 平成11年7月 加瀬公認会計士事務所開設、同所長(現任) 平成12年3月 当社常勤監査役就任 平成12年3月 ㈱小田原オートメーション長岡監査役就任 平成19年3月 当社監査役就任	10

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

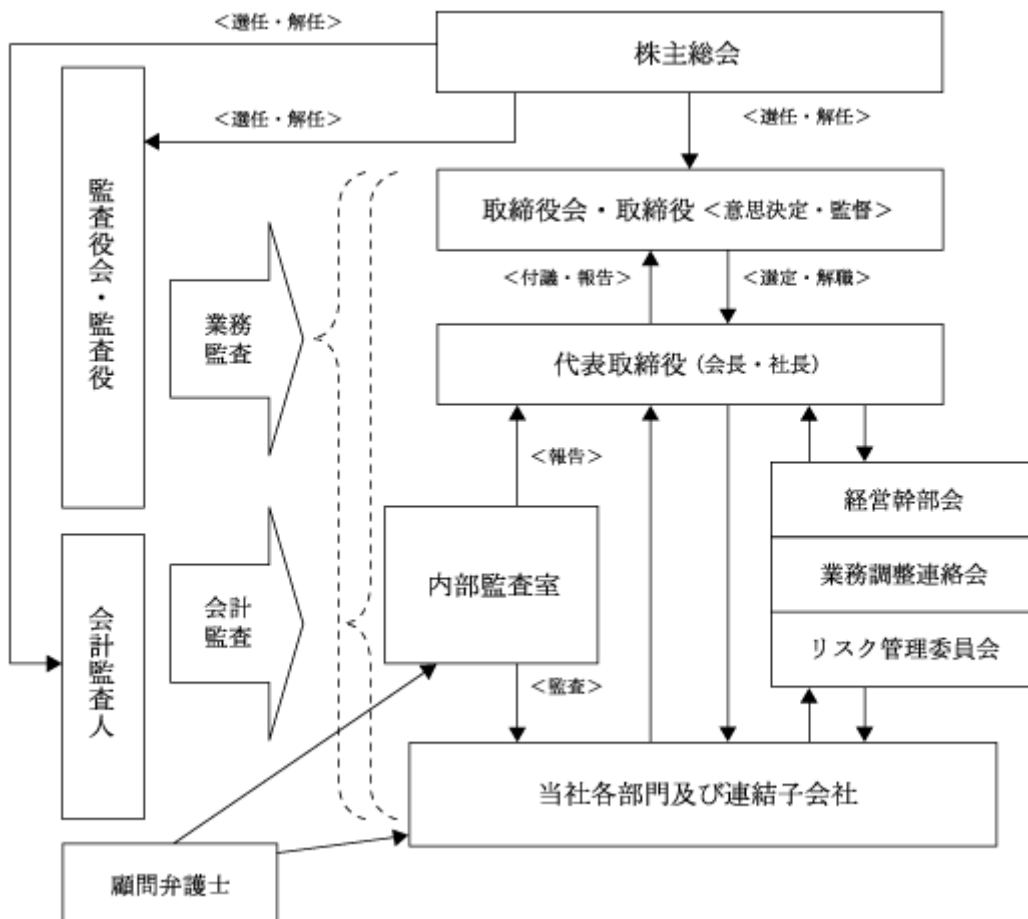
当社は監査役制度を採用しており、監査役及び監査役会による監査と、取締役会による取締役の職務執行の監督を行っております。また、当社は、「開拓の精神で顧客に奉仕する」という社是に基づき、企業としての社会的責任を果たすべく、法令遵守のもと、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる経営体制に相応しいコーポレート・ガバナンス体制を構築し、その充実を図っております。

(b) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

会社の機関としては、意思決定機関及び監督機関として取締役会を、業務執行機関として代表取締役と取締役会、監査機関として監査役及び監査役会を設けております。また、経営環境の変化に迅速に対応する業務執行体制として、経営幹部会及び業務調整連絡会を設け、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでおります。

なお、これら会社の機関の関係及び内部統制システムを図示すると次のとおりとなります。



内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は取締役 5 名(全員が社外取締役に該当せず)で構成し、毎月 1 回の定例会のほか、必要に応じ開催され、監査役の見解も参考に英知を結集して、当社の経営方針等の重要事項の決定、適切な業務執行の決定や、業務執行状況の監督を行っております。

当社の取締役は各部門の長や各連結子会社の責任者等を兼務しており、取締役会は、当社グループ全体に係わる経営案件について、迅速かつ戦略的な意思決定と、健全で適切な業務執行の両立を実現するとともに、各取締役が相互に監督することによって、執行責任と機能分担の明確化を図っております。

また、当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名によって構成される監査役会を設置しております。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針及び実施計画に従ってコーポレート・ガバナンスのあり方とその運営状況を監視するとともに、取締役の職務執行を含む経営の日常的活動を監査することで、コーポレート・ガバナンスの一翼を担っております。また、監査役は、株主総会や取締役会への出席や、取締役、従業員、会計監査人からの報告收受をはじめとする法律上の権限行使のほか、常勤監査役を中心に、経営幹部会及び業務調整連絡会などへ必要に応じての出席や各事業場への往査など、実効性ある監査に取り組んでおります。

なお、社内横断的な組織として経営幹部会及び業務調整連絡会・リスク管理委員会を設置しております。経営幹部会及び業務調整連絡会は定例開催することで、経営環境の変化に迅速に対応するための情報把握と方針検討に役立てております。また、リスク管理委員会は、経営上のリスク管理を効果的に推進する役割を果たしております。

以上のとおり、当社は社外取締役を選任しておりませんが、コーポレート・ガバナンスの状況や取締役の業務執行を含む日常的な経営活動の監視機能につきましては、外部的視点から社外監査役がその役割を果たすことにより、十分に機能するものと考えております。また、監査役がこれを実施することにより、経営の監視機能について客観性や中立性を確保できるものと判断しておりますので、現状の体制を採用しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻く様々なリスクに対しましては、内部統制システムの整備の状況で記しましたとおり、当社のリスク管理委員会等において、そのリスク回避及び低減のための対策を検討し、その結果を各関連部署で実施しております。

なお、法的リスク管理については、必要に応じ顧問弁護士の助言を受けております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除及び責任限定契約の概要

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）がその期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第423条第1項の責任について取締役会の決議によって法令の定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、社外監査役との間において会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の規定による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約は社外監査役が任務を怠ったことによる損害賠償責任の限度額を法令が規定する額とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は当連結会計年度に定例及び臨時の取締役会を14回開催し、法令や定款で定められた事項や重要な経営事項を決定しました。また、当社の総合力を結集するために社内横断的な組織として設置した、経営幹部会及び業務調整連絡会は定例開催、リスク管理委員会は適宜開催することで、情報把握と方針検討を頻繁に行い、経営環境の変化への対応を迅速化しました。

内部監査及び監査役監査

当社では、「内部統制システムの整備の状況」に記載した監査役監査に加え、各部門から独立した内部監査室を設置し、各部門の業務監査や特定のテーマに対応した内部監査を実施することで、内部管理体制の継続的な改善に取り組んでおります。

それらの監査結果は、取締役会等に報告されるとともに、代表取締役等と監査役、内部監査室は内部統制の整備と運用について定例的に協議しております。

なお、内部監査及び監査役監査に、会計監査人による会計監査を加えた3つの監査機能は、財務報告に対する信頼性向上のため、定期的に、あるいは必要に応じて会合を持ち、それぞれの監査計画と結果について情報共有を図りながら、効果的かつ効率的な監査の実施に努めております。

なお、監査役監査は公認会計士等の財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役を含む4名が当たり、内部監査は内部監査室の4名が担当しております。

社外取締役及び社外監査役

当社には社外取締役はおりません。また、企業行動の透明性を一層高めるために、3名の社外監査役を選任しております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

また、当社と社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係につきましては、当社株式を長井 紘氏は9千株、山上大介氏は2千株、石原 修氏は0千株保有しております。なお、弁護士である石原 修氏の所属する弁護士事務所に対し、一般的な顧問契約に基づいた報酬の支払いを行っております。その他、当社と各社外監査役の間に特別な利害関係はありません。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	117,120	72,900	-	19,000	25,220	5
監査役 (社外監査役を除く)	8,890	8,400	-	-	490	1
社外役員	11,530	11,040	-	-	490	3

(注) 当社には社外取締役はおりません。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはありません。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等について、株主総会で決議いただいた所定の限度額内で、役員の業績評価および報酬等の規程に基づきその額を決定しており、取締役につきましては、取締役会の授権を受けた代表取締役が、当社の定める一定の基準に基づき、職務及び就任年数等を勘案のうえ、決定しております。

また、監査役につきましては、監査役会の協議のもと決定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 113,835千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社マキタ	13,318	33,175	取引の維持・強化
株式会社横浜銀行	125,120	45,543	金融取引の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,360	4,695	金融取引の維持・強化

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄に該当するために記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社マキタ	13,318	52,872	取引の維持・強化
株式会社横浜銀行	125,120	50,048	金融取引の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,360	6,619	金融取引の維持・強化

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄に該当するために記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、会計監査を受けております。また、監査法人の社員と当社の代表取締役等は、監査の一環として、内部統制の整備及び運用状況について定例的な協議を行っております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 樋口 義行	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 池田 徹	有限責任監査法人トーマツ

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等2名です。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,500	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,500	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(a) 前連結会計年度

該当事項はありません。

(b) 当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査に係わる監査日数、事業規模、特性等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)及び事業年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,625,259	3,359,185
受取手形及び売掛金	1,112,272 ¹	338,824
電子記録債権	43,024	155,269
有価証券	2,712,664	2,412,743
商品及び製品	1,040,486	861,500
仕掛品	822,146	324,588
原材料及び貯蔵品	49,532	44,209
前払金	-	105,000
未収還付法人税等	7,016	98,582
繰延税金資産	211,254	171,689
その他	37,573	45,478
貸倒引当金	1,083	400
流動資産合計	8,660,147	7,916,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	861,069	864,314
減価償却累計額	648,047	672,932
建物及び構築物（純額）	213,021	191,381
機械装置及び運搬具	653,538 ²	590,725 ²
減価償却累計額	499,699	456,750
機械装置及び運搬具（純額）	153,838	133,975
工具、器具及び備品	306,078	316,521
減価償却累計額	279,797	279,445
工具、器具及び備品（純額）	26,281	37,075
土地	648,587	645,315
建設仮勘定	3,045	-
有形固定資産合計	1,044,773	1,007,748
無形固定資産		
ソフトウェア	37,869	50,135
電話加入権	2,179	2,179
その他	248	231
無形固定資産合計	40,297	52,546
投資その他の資産		
投資有価証券	87,185	113,835
繰延税金資産	107,260	83,435
その他	17,355	52,168
投資その他の資産合計	211,801	249,438
固定資産合計	1,296,872	1,309,733
資産合計	9,957,019	9,226,405

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	677,838	333,105
未払金	102,888	81,035
未払法人税等	298,150	87
前受金	821,541	457,109
賞与引当金	28,351	30,003
アフターサービス引当金	54,487	47,946
受注損失引当金	-	27,032
厚生年金基金脱退損失引当金	-	131,595
その他	79,470	98,778
流動負債合計	2,062,728	1,206,694
固定負債		
繰延税金負債	421	194
退職給付引当金	43,663	16,374
役員退職慰労引当金	270,280	296,480
固定負債合計	314,365	313,048
負債合計	2,377,094	1,519,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,580,813	1,580,813
利益剰余金	5,395,832	5,503,104
自己株式	421,072	421,141
株主資本合計	7,806,389	7,913,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,282	33,563
繰延ヘッジ損益	295	-
為替換算調整勘定	243,042	240,493
その他の包括利益累計額合計	226,464	206,930
純資産合計	7,579,925	7,706,662
負債純資産合計	9,957,019	9,226,405

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	5,068,721	5,206,244
売上原価	1 3,418,629	1 3,839,512
売上総利益	1,650,092	1,366,731
販売費及び一般管理費	2, 3 818,843	2, 3 890,178
営業利益	831,249	476,553
営業外収益		
受取利息	8,786	7,985
受取配当金	32,871	26,585
作業くず売却益	7,534	3,952
その他	6,924	3,100
営業外収益合計	56,117	41,623
営業外費用		
為替差損	1,652	461
営業外費用合計	1,652	461
経常利益	885,713	517,715
特別利益		
固定資産売却益	4 429	4 65
貸倒引当金戻入額	2,142	-
特別利益合計	2,571	65
特別損失		
固定資産除却損	5 181	5 405
減損損失	6 85,893	6 3,543
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	-	131,595
災害義援金等	7,397	-
特別損失合計	93,471	135,544
税金等調整前当期純利益	794,813	382,236
法人税、住民税及び事業税	401,257	103,900
法人税等調整額	26,154	53,988
法人税等合計	375,103	157,889
少数株主損益調整前当期純利益	419,709	224,347
当期純利益	419,709	224,347

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	419,709	224,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,622	17,280
繰延ヘッジ損益	474	295
為替換算調整勘定	20,064	2,548
その他の包括利益合計	30,211	19,533
包括利益	389,498	243,880
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	389,498	243,880

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,250,816	1,250,816
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,250,816	1,250,816
資本剰余金		
当期首残高	1,580,813	1,580,813
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,580,813	1,580,813
利益剰余金		
当期首残高	5,063,943	5,395,832
当期変動額		
剰余金の配当	87,821	117,074
当期純利益	419,709	224,347
当期変動額合計	331,888	107,272
当期末残高	5,395,832	5,503,104
自己株式		
当期首残高	420,252	421,072
当期変動額		
自己株式の取得	819	69
当期変動額合計	819	69
当期末残高	421,072	421,141
株主資本合計		
当期首残高	7,475,320	7,806,389
当期変動額		
剰余金の配当	87,821	117,074
当期純利益	419,709	224,347
自己株式の取得	819	69
当期変動額合計	331,068	107,203
当期末残高	7,806,389	7,913,593

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26,905	16,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,622	17,280
当期変動額合計	10,622	17,280
当期末残高	16,282	33,563
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	179	295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	474	295
当期変動額合計	474	295
当期末残高	295	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	222,978	243,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,064	2,548
当期変動額合計	20,064	2,548
当期末残高	243,042	240,493
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	196,252	226,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,211	19,533
当期変動額合計	30,211	19,533
当期末残高	226,464	206,930
純資産合計		
当期首残高	7,279,068	7,579,925
当期変動額		
剰余金の配当	87,821	117,074
当期純利益	419,709	224,347
自己株式の取得	819	69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,211	19,533
当期変動額合計	300,857	126,737
当期末残高	7,579,925	7,706,662

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	794,813	382,236
減価償却費	116,363	107,445
固定資産売却損益（は益）	429	65
固定資産除却損	181	405
減損損失	85,893	3,543
退職給付引当金の増減額（は減少）	8,252	27,289
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	34,983	26,200
前払年金費用の増減額（は増加）	-	38,790
賞与引当金の増減額（は減少）	3,090	1,652
アフターサービス引当金の増減額（は減少）	3,757	6,575
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,142	683
受注損失引当金の増減額（は減少）	-	27,032
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額（は減少）	-	131,595
受取利息及び受取配当金	41,658	34,570
売上債権の増減額（は増加）	534,570	662,225
たな卸資産の増減額（は増加）	126,762	677,563
仕入債務の増減額（は減少）	186,277	345,701
前払金の増減額（は増加）	-	105,000
未払金の増減額（は減少）	14,209	14,876
前受金の増減額（は減少）	152,148	366,821
その他	85,895	11,050
小計	315,093	1,090,577
利息及び配当金の受取額	44,399	33,492
法人税等の支払額	328,658	489,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,834	634,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	1,250,000	250,000
有価証券の取得による支出	3,200,000	2,700,000
有価証券の償還による収入	4,750,000	3,600,000
有形固定資産の取得による支出	142,986	67,620
有形固定資産の売却による収入	666	100
無形固定資産の取得による支出	11,277	22,290
長期貸付けによる支出	4,550	5,683
長期貸付金の回収による収入	4,242	10,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,093	1,065,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	819	69
配当金の支払額	87,334	116,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,154	116,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,558	236
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	79,215	1,584,005
現金及び現金同等物の期首残高	498,708	577,924
現金及び現金同等物の期末残高	577,924	2,161,929

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の2社であります。

(株)小田原オートメーション長岡

ODAWARA AUTOMATION INC.

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちODAWARA AUTOMATION INC.の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

原則として時価法

たな卸資産

製 品：個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料：当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

但し、在外連結子会社は先入先出法による低価法

仕掛品：個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品：最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっており、在外連結子会社では主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～38年

機械装置及び運搬具 2年～9年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は個別検討による要引当額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

アフターサービス引当金

製品のアフターサービス費の支出に備えるため、当社は売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しており、在外連結子会社は個別検討による要引当額を計上しております。

受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについて、損失見積額を計上しております。

厚生年金基金脱退損失引当金

厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の見込額を計上しております。

(追加情報)

従業員の同意を得た上で、平成24年12月28日開催の当社取締役会において、「日本工作機械関連工業厚生年金基金」からの脱退を決議しており、同基金からの脱退に係る実現可能性を勘案した結果、脱退時の特別掛金見込額を引当計上することといたしました。これに伴い、税金等調整前当期純利益は131,595千円減少しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、在外連結子会社は掛金建年金制度(401Kプラン)を導入しており、当該制度に規定された年金拠出限度額の範囲内で従業員拠出額の50%を負担しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

- 1 前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた1,155,297千円は、「受取手形及び売掛金」1,112,272千円、「電子記録債権」43,024千円として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に表示していた「未収還付法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた44,589千円は、「未収還付法人税等」7,016千円、「その他」37,573千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	1,817千円	-

- 2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	300千円	300千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	132,251千円	13,729千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
アフターサービス引当金繰入額	31,769千円	43,307千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,977	26,200
役員報酬	114,265	125,327
給料手当	142,647	160,780
賞与引当金繰入額	11,840	7,038
退職給付費用	9,939	286
減価償却費	17,228	15,951
その他	469,174	511,858
	818,843千円	890,178千円

- 3 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	30,293千円	39,062千円

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	429千円	65千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	51千円	173千円
工具、器具及び備品	129	231
計	181千円	405千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
当社 (神奈川県 足柄上郡 開成町)	売却予定資産	土地

減損損失に至った経緯

資産の市場価格が下落したことによるものであります。

減損損失の内訳

土地 85,893千円

グルーピングの方法

当社グループは、固定資産について共用資産、事業用資産、売却予定資産にグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
当社 (神奈川県 足柄上郡 開成町)	売却予定資産	土地

減損損失に至った経緯

資産の市場価格が下落したことによるものであります。

減損損失の内訳

土地 3,543千円

グルーピングの方法

当社グループは、固定資産について共用資産、事業用資産、売却予定資産にグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	26,650千円
組替調整額	-
税効果調整前	26,650
税効果額	9,369
その他有価証券評価差額金	17,280千円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	497千円
組替調整額	-
税効果調整前	497
税効果額	202
繰延ヘッジ損益	295千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	2,548千円
その他の包括利益合計	19,533千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	6,392,736	-	-	6,392,736
自己株式				
普通株式(株)(注)	537,968	1,065	-	539,033

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,065株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	87,821	15.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	117,074	利益剰余金	20.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(注) 1株当たり配当額には株式公開20周年特別配当10円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	6,392,736	-	-	6,392,736
自己株式				
普通株式(株)(注)	539,033	100	-	539,133

(注) 普通株式の自己株式数の増加100株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月29日 定時株主総会	普通株式	117,074	20.00	平成23年12月31日	平成24年 3月30日

(注) 1株当たり配当額には株式公開20周年特別配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 3月28日 定時株主総会	普通株式	58,536	利益剰余金	10.00	平成24年12月31日	平成25年 3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	2,625,259千円	3,359,185千円
有価証券	2,712,664	2,412,743
預入期間が3か月を超える 定期預金	2,160,000	1,910,000
預入期間が3か月を超える 譲渡性預金	2,600,000	1,700,000
現金及び現金同等物	577,924千円	2,161,929千円

[次へ](#)

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、余裕資金の範囲内での運用を目的として、当社グループ運用方針に基づき、主に安全性の高い金融資産で運用しております。また、運転資金については自己資金で賄う事を原則としており、海外取引については円建て決済を原則としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、海外取引による売掛金は、円建て決済を原則としておりますが、一部に外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に余資運用の譲渡性預金等及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。また、買入部品等の一部に輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係る管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、「販売管理規程」並びに「販売業務および販売管理マニュアル」に従い、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においては前受金の取得を前提条件にするなど、信用リスクの回避に努めております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関のみと取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、海外取引における営業債権については、円建て決済を原則としているため、為替の変動リスクは軽微であります。営業債務については、外貨建ての取引について先物為替予約等を利用して為替の変動リスクをヘッジすることにより、リスクの低減を図っております。有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに時価等を把握する管理体制をとっております。また、株式以外のものについては、短期運用を基本とすることで流動性リスクの発生を抑えております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部門で必要資金状況を随時把握し、手元流動性を一定水準以上維持することにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,625,259	2,625,259	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,112,272	1,112,272	-
(3) 電子記録債権	43,024	43,024	-
(4) 有価証券	2,712,664	2,712,664	-
(5) 未収還付法人税等	7,016	7,016	-
(6) 投資有価証券	83,414	83,414	-
資産計	6,583,651	6,583,651	-
(1) 支払手形及び買掛金	677,838	677,838	-
(2) 未払金	102,888	102,888	-
(3) 未払法人税等	298,150	298,150	-
(4) 前受金	821,541	821,541	-
負債計	1,900,418	1,900,418	-

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,359,185	3,359,185	-
(2) 受取手形及び売掛金	338,824	338,824	-
(3) 電子記録債権	155,269	155,269	-
(4) 有価証券	2,412,743	2,412,743	-
(5) 未収還付法人税等	98,582	98,582	-
(6) 投資有価証券	109,540	109,540	-
資産計	6,474,146	6,474,146	-
(1) 支払手形及び買掛金	333,105	333,105	-
(2) 未払金	81,035	81,035	-
(3) 未払法人税等	87	87	-
(4) 前受金	457,109	457,109	-
負債計	871,337	871,337	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 有価証券（譲渡性預金等）
(5) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
非上場株式	3,770	4,294

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,625,259	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,112,272	-	-	-
電子記録債権	43,024	-	-	-
有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(その他)	2,712,664	-	-	-
未収還付法人税等	7,016	-	-	-
合計	6,500,237	-	-	-

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,359,185	-	-	-
受取手形及び売掛金	338,824	-	-	-
電子記録債権	155,269	-	-	-
有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(その他)	2,412,743	-	-	-
未収還付法人税等	98,582	-	-	-
合計	6,364,605	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成23年12月31日)			当連結会計年度(平成24年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	50,593	78,718	28,124	56,897	109,540	52,642
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	50,593	78,718	28,124	56,897	109,540	52,642
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	6,304	4,695	1,608	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	2,712,664	2,712,664	-	2,412,743	2,412,743	-
	小計	2,718,968	2,717,360	1,608	2,412,743	2,412,743	-
	合計	2,769,562	2,796,079	26,516	2,469,641	2,522,284	52,642

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	14,146	-	14,678
	買建 米ドル	買掛金	3,511	-	3,477
合計			17,658	-	18,155

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、このほかに当社は総合型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項に規定されている例外処理を行う制度であります。

なお、従業員の同意を得た上で、平成24年12月28日開催の当社取締役会において、同基金からの脱退を決議しており、当該脱退に係る実現可能性を勘案した結果、脱退時の特別掛金見込額を引当計上することいたしました。これに伴い、税金等調整前当期純利益は131,595千円減少しております。

また、在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
年金資産の額(千円)	105,046,335	104,458,243
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	132,729,838	132,612,886
差引額(千円)	27,683,502	28,154,642

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 0.48% (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度 0.47% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度26,082,050千円、当連結会計年度25,506,049千円)、資産評価調整加算額(前連結会計年度5,338,830千円)及び財政上の不足金(前連結会計年度 3,737,378千円、当連結会計年度2,648,593千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
退職給付債務(千円)	529,883	560,167
年金資産(千円)	486,219	582,583
前払年金費用(千円)	-	38,790
退職給付引当金(千円)	43,663	16,374

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
勤務費用(千円)	55,760	320
退職給付費用(千円)	55,760	320

(注) 上記以外に日本工作機械関連工業厚生年金基金に対する掛金拠出額(前連結会計年度30,574千円、当連結会計年度31,950千円)及び在外連結子会社における確定拠出型の年金制度への拠出額(前連結会計年度1,383千円、当連結会計年度1,008千円)を費用処理しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
研究開発費仕掛分	64,861千円	54,426千円
アフターサービス引当金	21,224	17,349
たな卸資産未実現損益	10,948	5,173
未払事業税	21,704	-
厚生年金基金脱退損失引当金	-	49,953
賞与引当金	11,548	11,422
たな卸資産評価損	59,482	13,084
受注損失引当金	-	10,261
その他	24,222	15,986
繰延税金資産(流動)合計	213,991千円	177,658千円
繰延税金負債(流動)		
その他	2,737千円	5,968千円
繰延税金資産(流動)の純額	211,254千円	171,689千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	15,860千円	- 千円
役員退職慰労引当金	96,219	105,575
減損損失	165,608	166,869
投資有価証券評価損	1,052	1,052
繰越欠損金	42,747	38,900
その他	4,198	3,625
繰延税金資産(固定)小計	325,687千円	316,024千円
評価性引当額	209,433	206,847
繰延税金資産(固定)合計	116,253千円	109,176千円
繰延税金負債(固定)		
減価償却費認容額	421千円	194千円
その他有価証券評価差額金	8,993	18,362
その他	-	7,378
繰延税金負債(固定)合計	9,414千円	25,935千円
繰延税金資産(固定)の純額	106,838千円	83,241千円

(注) 繰延税金資産(固定)の純額は、連結貸借対照表において、繰延税金資産(前連結会計年度107,260千円、当連結会計年度83,435千円)及び繰延税金負債(前連結会計年度421千円、当連結会計年度194千円)にそれぞれ計上されております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
当社の法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2	0.3
住民税均等割等	0.4	0.8
留保金課税	1.9	0.2
評価性引当額	3.4	0.8
法人税額の特別控除	0.3	1.9
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	2.0	-
将来適用税率による影響額	-	2.4
その他	1.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	47.2%	41.3%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	回転子用巻線設備	固定子用巻線設備	その他改造、修理、部品	合計
外部顧客への売上高	372,104	3,008,937	1,687,679	5,068,721

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	北米	その他	合計
1,673,672	2,381,864	315,837	697,347	5,068,721

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本明和株式会社	849,562	モーター用巻線設備事業
佐藤工機株式会社	829,170	モーター用巻線設備事業
合肥凌達圧縮机有限公司	679,000	モーター用巻線設備事業

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	回転子用巻線設備	固定子用巻線設備	その他改造、修理、部品	合計
外部顧客への売上高	979,023	3,072,691	1,154,528	5,206,244

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	北米	その他	合計
1,756,911	2,041,010	745,696	662,626	5,206,244

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産トレーディング株式会社	777,302	モーター用巻線設備事業
三笠株式会社	563,059	モーター用巻線設備事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,294円89銭	1,316円57銭
1株当たり当期純利益金額	71円70銭	38円33銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	419,709	224,347
普通株式に係る当期純利益(千円)	419,709	224,347
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,854	5,853

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

平成24年11月27日開催の取締役会において、生産能力の向上、電気自動車・ハイブリッドカー向け大型設備対応、IT機能の強化による業務効率向上等のため、土地・建物の取得を決議し、契約しております。

所在地 : 神奈川県足柄上郡松田町
 契約日 : 平成24年12月7日
 引渡予定日 : 平成25年3月29日
 取得価格 : 1,041百万円
 敷地面積 : 17,903.21m²(公簿)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	934,632	2,999,519	3,842,869	5,206,244
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	146,085	404,269	409,673	382,236
四半期(当期)純利益金額 (千円)	82,918	235,400	235,472	224,347
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.17	40.21	40.23	38.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	14.17	26.05	0.01	1.90

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,541,942	3,130,290
受取手形	³ 89,937	11,472
電子記録債権	43,024	155,269
売掛金	¹ 976,203	¹ 307,407
有価証券	2,712,664	2,412,743
商品及び製品	1,065,927	879,274
仕掛品	676,964	239,069
原材料及び貯蔵品	42,455	35,652
前渡金	¹ 29,300	-
前払金	-	105,000
前払費用	13,411	23,331
繰延税金資産	194,309	160,846
未収還付法人税等	-	97,399
未収消費税等	2,402	-
デリバティブ債権	531	-
その他	¹ 24,011	21,518
貸倒引当金	1,083	400
流動資産合計	8,412,004	7,578,876
固定資産		
有形固定資産		
建物	664,309	664,816
減価償却累計額	518,574	535,363
建物（純額）	145,734	129,453
構築物	40,378	40,378
減価償却累計額	34,269	35,341
構築物（純額）	6,108	5,036
機械及び装置	470,542	398,964
減価償却累計額	364,298	306,319
機械及び装置（純額）	106,244	92,645
車両運搬具	² 30,976	² 30,976
減価償却累計額	22,697	26,138
車両運搬具（純額）	8,279	4,838
工具、器具及び備品	209,475	215,308
減価償却累計額	186,261	183,119
工具、器具及び備品（純額）	23,214	32,189
土地	626,628	623,085
建設仮勘定	3,045	-
有形固定資産合計	919,255	887,248

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	36,444	43,247
電話加入権	1,597	1,597
その他	248	231
無形固定資産合計	38,289	45,076
投資その他の資産		
投資有価証券	87,185	113,835
関係会社株式	300,154	300,154
従業員に対する長期貸付金	14,677	10,580
前払年金費用	41,606	83,122
繰延税金資産	81,530	66,885
その他	1,447	1,992
投資その他の資産合計	526,602	576,569
固定資産合計	1,484,147	1,508,894
資産合計	9,896,151	9,087,770
負債の部		
流動負債		
支払手形	449,103	255,337
買掛金	287,825	114,930
未払金	92,395	70,623
未払費用	13,817	8,558
未払法人税等	297,697	-
未払消費税等	-	36,223
前受金	855,722	436,808
預り金	37,010	34,694
賞与引当金	25,009	26,547
アフターサービス引当金	51,728	45,153
受注損失引当金	-	27,032
厚生年金基金脱退損失引当金	-	131,595
デリバティブ債務	34	-
流動負債合計	2,110,345	1,187,506
固定負債		
退職給付引当金	14,025	16,374
役員退職慰労引当金	270,280	296,480
固定負債合計	284,305	312,854
負債合計	2,394,650	1,500,360

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金		
資本準備金	1,580,813	1,580,813
資本剰余金合計	1,580,813	1,580,813
利益剰余金		
利益準備金	111,500	111,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,395,000	3,395,000
繰越利益剰余金	1,567,865	1,636,858
利益剰余金合計	5,074,365	5,143,358
自己株式	421,072	421,141
株主資本合計	7,484,922	7,553,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,282	33,563
繰延ヘッジ損益	295	-
評価・換算差額等合計	16,578	33,563
純資産合計	7,501,501	7,587,410
負債純資産合計	9,896,151	9,087,770

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	4,789,661	5,017,010
売上原価		
製品期首たな卸高	827,687	1,065,927
当期製品製造原価	5 3,563,347	5 3,665,550
合計	4,391,035	4,731,478
他勘定振替高	2 23,524	2 48,422
製品期末たな卸高	1,065,927	879,274
売上原価合計	1 3,301,583	1 3,803,781
売上総利益	1,488,078	1,213,228
販売費及び一般管理費	3, 4 752,607	3, 4 821,792
営業利益	735,470	391,435
営業外収益		
受取利息	3,177	4,220
有価証券利息	5,456	3,570
受取配当金	32,871	26,585
受取賃貸料	5 41,518	5 42,309
その他	5 12,597	5 5,924
営業外収益合計	95,622	82,611
営業外費用		
賃貸費用	16,454	11,757
その他	241	446
営業外費用合計	16,696	12,204
経常利益	814,396	461,842
特別利益		
固定資産売却益	6 429	-
貸倒引当金戻入額	2,137	-
特別利益合計	2,566	-
特別損失		
固定資産除却損	7 181	7 400
減損損失	8 85,893	8 3,543
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	-	131,595
災害義援金等	6,269	-
特別損失合計	92,343	135,539
税引前当期純利益	724,619	326,302
法人税、住民税及び事業税	393,776	101,293
法人税等調整額	42,712	38,941
法人税等合計	351,063	140,235
当期純利益	373,556	186,067

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)			当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費	2		2,127,391	61.0		2,010,199	61.9
外注加工費			362,289	10.4		340,093	10.5
労務費			701,403	20.1		662,810	20.4
経費							
1 減価償却費	3	65,587			61,474		
2 旅費交通費		93,398			73,483		
3 その他		136,026	295,012	8.5	97,235	232,193	7.2
当期総製造費用			3,486,097	100.0		3,245,297	100.0
期首仕掛品たな卸高			786,244			676,964	
計			4,272,342			3,922,262	
期末仕掛品たな卸高			676,964			239,069	
他勘定振替高	3		32,029			44,673	
受注損失引当金繰入額				-			27,032
当期製品製造原価			3,563,347			3,665,550	

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)																
<p>1 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 労務費の中には、賞与引当金繰入額18,853千円、退職給付費用35,544千円が含まれております。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">30,414千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,542</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,029千円</td> </tr> </table>	試験研究費	30,414千円	広告宣伝費	1,542	その他	73	計	32,029千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 労務費の中には、賞与引当金繰入額19,831千円、退職給付費用 3,387千円が含まれております。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">39,540千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,055</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,673千円</td> </tr> </table>	試験研究費	39,540千円	機械及び装置	4,055	その他	1,077	計	44,673千円
試験研究費	30,414千円																
広告宣伝費	1,542																
その他	73																
計	32,029千円																
試験研究費	39,540千円																
機械及び装置	4,055																
その他	1,077																
計	44,673千円																

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,250,816	1,250,816
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,250,816	1,250,816
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,580,813	1,580,813
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,580,813	1,580,813
資本剰余金合計		
当期首残高	1,580,813	1,580,813
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,580,813	1,580,813
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	111,500	111,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	111,500	111,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,395,000	3,395,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,395,000	3,395,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,282,130	1,567,865
当期変動額		
剰余金の配当	87,821	117,074
当期純利益	373,556	186,067
当期変動額合計	285,735	68,993
当期末残高	1,567,865	1,636,858
利益剰余金合計		
当期首残高	4,788,630	5,074,365
当期変動額		
剰余金の配当	87,821	117,074
当期純利益	373,556	186,067
当期変動額合計	285,735	68,993
当期末残高	5,074,365	5,143,358

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
自己株式		
当期首残高	420,252	421,072
当期変動額		
自己株式の取得	819	69
当期変動額合計	819	69
当期末残高	421,072	421,141
株主資本合計		
当期首残高	7,200,007	7,484,922
当期変動額		
剰余金の配当	87,821	117,074
当期純利益	373,556	186,067
自己株式の取得	819	69
当期変動額合計	284,915	68,924
当期末残高	7,484,922	7,553,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26,905	16,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,622	17,280
当期変動額合計	10,622	17,280
当期末残高	16,282	33,563
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	179	295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	474	295
当期変動額合計	474	295
当期末残高	295	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	26,725	16,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,147	16,985
当期変動額合計	10,147	16,985
当期末残高	16,578	33,563
純資産合計		
当期首残高	7,226,733	7,501,501
当期変動額		
剰余金の配当	87,821	117,074
当期純利益	373,556	186,067
自己株式の取得	819	69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,147	16,985
当期変動額合計	274,767	85,909
当期末残高	7,501,501	7,587,410

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

原則として時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品：個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 原材料：移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 仕掛品：個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(4) 貯蔵品：最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～38年

機械及び装置 2年～9年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) アフターサービス引当金

製品のアフターサービス費の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについて、損失見積額を計上しております。

(5) 厚生年金基金脱退損失引当金

厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の見込額を計上しております。

(追加情報)

従業員の同意を得た上で、平成24年12月28日開催の取締役会において、「日本工作機械関連工業厚生年金基金」からの脱退を決議しており、同基金からの脱退に係る実現可能性を勘案した結果、脱退時の特別掛金見込額を引当計上することといたしました。これに伴い、税引前当期純利益は131,595千円減少しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。

8 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた132,961千円は、「受取手形」89,937千円、「電子記録債権」43,024千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売掛金	172千円	11,428千円
前渡金	29,300	-
流動資産その他	25	-
買掛金	133,656	61,245
未払金	37	-
前受金	127,809	-

2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
車両運搬具	200千円	200千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	1,817千円	-

(損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価	132,299千円	13,690千円

- 2 他勘定振替高はアフターサービスに係る販売費及び一般管理費への振替高であります。

- 3 販売費及び一般管理費の費目及び金額並びに構成割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
アフターサービス引当金繰入額	28,864千円	41,847千円
販売手数料	19,650	45,710
旅費交通費	48,542	46,944
運送費	64,667	46,454
役員報酬	105,340	111,340
役員退職慰労引当金繰入額	21,977	26,200
給料手当	123,996	141,860
賞与	45,744	57,225
賞与引当金繰入額	6,155	6,716
福利厚生費	40,136	53,152
退職給付費用	9,304	807
試験研究費	30,414	39,540
減価償却費	13,743	13,367
租税公課	21,074	17,246
支払手数料	52,127	44,021
その他	120,866	130,971
	752,607千円	821,792千円
構成割合		
販売費	44.8%	43.9%
一般管理費	55.2	56.1

- 4 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	30,414千円	39,540千円

- 5 関係会社との取引高が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
仕入高	775,740千円	852,694千円
営業外収益		
受取賃貸料	41,518千円	42,309千円
その他	2,400	1,800

6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
車両運搬具	429千円	-

7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
機械及び装置	51千円	172千円
工具、器具及び備品	129	228
計	181千円	400千円

8 減損損失

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
神奈川県 足柄上郡 開成町	売却予定資産	土地

減損損失に至った経緯

資産の市場価格が下落したことによるものであります。

減損損失の内訳

土地 85,893千円

グルーピングの方法

当社は固定資産について共用資産、事業用資産、売却予定資産にグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
神奈川県 足柄上郡 開成町	売却予定資産	土地

減損損失に至った経緯

資産の市場価格が下落したことによるものであります。

減損損失の内訳

土地 3,543千円

グルーピングの方法

当社は固定資産について共用資産、事業用資産、売却予定資産にグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	537,968	1,065	-	539,033

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,065株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	539,033	100	-	539,133

(注) 普通株式の自己株式数の増加100株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(有価証券関係)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当事項はありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
子会社株式	300,154	300,154

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
研究開発費仕掛分	64,861千円	54,426千円
厚生年金基金脱退損失引当金	-	49,953
アフターサービス引当金	21,017	17,140
受注損失引当金	-	10,261
賞与引当金	10,161	10,077
未払事業税	22,424	-
たな卸資産評価損	53,653	7,368
その他	22,191	16,132
繰延税金資産(流動)合計	194,309千円	165,359千円
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	- 千円	4,513千円
繰延税金負債(流動)合計	- 千円	4,513千円
繰延税金資産(流動)の純額	194,309千円	160,846千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	5,122千円	5,970千円
役員退職慰労引当金	96,219	105,575
減損損失	165,608	166,869
投資有価証券評価損	1,052	1,052
その他	4,009	3,301
繰延税金資産(固定)小計	272,013千円	282,769千円
評価性引当額	166,685	167,946
繰延税金資産(固定)合計	105,327千円	114,823千円
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	14,803千円	29,574千円
その他有価証券評価差額金	8,993	18,362
繰延税金負債(固定)の合計	23,796千円	47,937千円
繰延税金資産(固定)の純額	81,530千円	66,885千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2	0.3
住民税均等割等	0.3	0.7
留保金課税	2.1	0.2
評価性引当額	4.8	0.4
法人税額の特別控除	0.4	2.2
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	1.8	-
将来適用税率による影響額	-	3.2
その他	1.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	48.4%	43.0%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,281円50銭	1,296円19銭
1株当たり当期純利益金額	63円81銭	31円79銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(千円)	373,556	186,067
普通株式に係る当期純利益(千円)	373,556	186,067
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,854	5,853

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

平成24年11月27日開催の取締役会において、生産能力の向上、電気自動車・ハイブリッドカー向け大型設備対応、IT機能の強化による業務効率向上等のため、土地・建物の取得を決議し、契約しております。

所在地 : 神奈川県足柄上郡松田町
 契約日 : 平成24年12月7日
 引渡予定日 : 平成25年3月29日
 取得価格 : 1,041百万円
 敷地面積 : 17,903.21m²(公簿)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)マキタ	13,318	52,872
		(株)横浜銀行	125,120	50,048
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,360	6,619
		A t o p S . p . A .	72,000	4,294
計		224,798	113,835	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金(4銘柄) (証券投資信託の受益証券)	2,300,000,000	2,300,000
		中期国債ファンド(2銘柄)	66,991,657	66,991
		マネー・マネージメント・ファンド (3銘柄)	45,752,280	45,752
		計	2,412,743,937	2,412,743

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	664,309	507	-	664,816	535,363	16,788	129,453
構築物	40,378	-	-	40,378	35,341	1,071	5,036
機械及び装置	470,542	25,975	97,553	398,964	306,319	33,768	92,645
車両運搬具	30,976	-	-	30,976	26,138	3,441	4,838
工具、器具及び備品	209,475	27,289	21,456	215,308	183,119	17,202	32,189
土地	626,628	-	3,543 (3,543)	623,085	-	-	623,085
建設仮勘定	3,045	-	3,045	-	-	-	-
有形固定資産計	2,045,356	53,772	125,598 (3,543)	1,973,530	1,086,281	72,271	887,248
無形固定資産							
ソフトウェア	48,501	18,842	1,743	65,601	22,353	12,039	43,247
電話加入権	1,597	-	-	1,597	-	-	1,597
その他	248	-	-	248	16	16	231
無形固定資産計	50,346	18,842	1,743	67,446	22,370	12,055	45,076
長期前払費用	527	683	156	1,055	40	27	1,014
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 機械及び装置の当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ワイヤーカット放電加工機 21,200千円
平面研削盤 16,400千円

- 2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
3 無形固定資産の「その他」は水道施設利用権であります。
4 長期前払費用は「投資その他の資産」の「その他」に含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,083	-	-	683	400
賞与引当金	25,009	26,547	25,009	-	26,547
アフターサービス引当金	51,728	41,847	48,422	-	45,153
受注損失引当金	-	27,032	-	-	27,032
厚生年金基金脱退損失 引当金	-	131,595	-	-	131,595
役員退職慰労引当金	270,280	26,200	-	-	296,480

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率に基づく要引当額の減少に伴う戻入額でありま
す。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,559
預金	
当座預金	661,265
普通預金	256,172
別段預金	1,292
自由金利型定期預金	2,210,000
小計	3,128,731
合計	3,130,290

B 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
特殊電装株式会社	7,035
日信商事株式会社	4,212
株式会社甲府明電舎	225
合計	11,472

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 1月	847
2月	550
3月	3,039
4月	7,035
合計	11,472

C 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三笠株式会社	60,543
日産トレーディング株式会社	31,404
岡谷銅機株式会社	25,446
AUHUI MEIZHI PRECISION MANUFACTURING CO.,LTD.	21,640
ZHENGZHOU LANDA COMPRESSOR CO.,LTD.	19,600
その他	148,772
合計	307,407

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
976,203	5,183,732	5,852,528	307,407	95.0	45.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

D 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
回転子用巻線設備	95,768
固定子用巻線設備	607,048
その他改造、修理、部品	176,457
合計	879,274

E 仕掛品

品目	金額(千円)
回転子用巻線設備	38,681
固定子用巻線設備	172,273
その他改造、修理、部品	28,114
合計	239,069

F 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
空油圧機器部品	2,748
伝導部品	4,260
電気部品	17,729
機械加工部品	4,658
鋼材、鋳物材	1,094
その他の部品	11
小計	30,502
貯蔵品	
会社案内・粗品等	2,121
事務用消耗品等	1,072
工場消耗品	885
作業服等	1,069
小計	5,149
合計	35,652

(注) 上記原材料は製造引当の決まっていない部品であり、機械組立に共通して必要なものであります。

負債の部

A 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三共商事株式会社	21,853
株式会社電元社製作所	20,916
株式会社マキテック	20,096
有限会社トライワーク	18,423
有限会社上田精工	16,252
その他	157,796
合計	255,337

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 1月	74,057
2月	91,612
3月	37,155
4月	52,512
合計	255,337

B 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社小田原オートメーション長岡	61,245
有限会社トライワーク	5,550
株式会社エフ・エー・テクノ	3,337
株式会社カントー	2,945
株式会社SNKエレクトロニクス	2,847
その他	39,003
合計	114,930

C 前受金

相手先	金額(千円)
三笠株式会社	114,250
HEFEI LANDA COMPRESSOR CO.,LTD.	94,024
GREE ELECTRIC APPLIANCES, INC	68,016
TIANJIN ASMO AUTOMOTIVE SMALL MOTOR CO.,LTD.	42,720
ZHUHAI LANDA COMPRESSOR CO.,LTD.	37,035
その他	80,763
合計	436,808

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.odawara-eng.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第33期)(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)平成24年3月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第33期)(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)平成24年3月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第34期第1四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)平成24年5月14日関東財務局長に提出。

第34期第2四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第34期第3四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年3月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 3月28日

株式会社 小田原エンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 徹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小田原エンジニアリングの平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社小田原エンジニアリングが平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 3月28日

株式会社 小田原エンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリングの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。